



平成 23 年 12 月 2 日

各 位

会 社 名 クックパッド株式会社
代表者名 代表執行役社長 佐野陽光
(コード番号 2193 東証マザーズ)
問合せ先 執行役管理部長 成松淳
電話番号 03 (6408) 6143

当社株式の海外売出しに関するお知らせ

平成 23 年 12 月 2 日開催の当社取締役会において、当社株式の海外売出し（以下「本件売出し」という。）に関し、下記のとおり決議いたしましたので、お知らせいたします。

なお、当社は本日、株式会社東京証券取引所より、当社株式の東京証券取引所市場第一部または市場第二部への市場変更につき承認をいただいております。上場市場変更及び本件売出しにより、株主構成の多様化を図るとともに、当社が今後海外事業の展開を加速させる上で、海外での知名度向上を図りたいと考えております。なお、本件売出しが完了した場合には、留保金課税の適用対象外となる予定です。

詳細につきましては、本日付当社開示資料「東京証券取引所における上場市場の変更に関するお知らせ」をご参照ください。

記

(1) 売 出 株 式 の 当社普通株式 1,231,000 株
種 類 及 び 数

(2) 売 出 人 及 び 売 出 株 式 数	名 称	売出株式数
	佐 野 陽 光	894,200 株
	穂 田 誉 輝	296,800 株
	成 松 淳	25,000 株
	齋 藤 貴 子	15,000 株

(3) 売 出 価 格 未定

(売出価格は、平成 23 年 12 月 7 日又は平成 23 年 12 月 8 日のいずれかの日（以下「売出価格決定日」という。）に、当社普通株式の時価、需要動向等を勘案のうえ決定されます。)

(4) 売 出 価 額 の 総 額 未定

(5) 申 込 期 間 売出価格決定日から翌営業日の午前 8 時（日本時間）。

(6) 受 渡 期 日 売出価格決定日の 3 営業日後の日（日本時間）

(7) 売 出 方 法 及 び 野村證券株式会社（以下「引受人」という。）が全株式を買取引受けし、
売 出 し を 行 う 地 域 欧州を中心とする海外市場(但し、米国及びカナダを除く。)において、
引受人の海外関係証券業者にその売出しを行わせます。

ご注意: この文書は、いかなる証券についての投資募集行為の一部をなすものでもありません。この文書は、当社株式の海外売出しに関して一般に公表するための記者発表文であり、日本国内外を問わず投資勧誘等を目的として作成されたものではありません。また、この文書は、英国 2000 年金融サービス・市場法上の投資活動または金融営業活動に携わるように勧誘または誘導することにも該当しません。また、この文書は、米国における証券の販売の勧誘ではありません。米国においては、米国 1933 年証券法に基づいて証券の登録を行うか又は登録義務からの適用除外を受ける場合を除き、証券の募集又は販売を行うことはできません。なお、本件においては米国における証券の募集は行われません。

- (8) そ の 他 の 事 項 売出価格、その他本件売出しに必要な一切の事項の決定については、当社代表執行役社長佐野陽光に一任します。本件に関する安定操作は行いません。

<ご参考>

ロックアップについて

本件売出しに関連して、売出人は引受人に対し、売出価格決定日に始まり、受渡期日から起算して90日目の日に終了する期間（以下「ロックアップ期間」という。）中、引受人の事前の書面による同意なしには、当社株式の売却等（但し、本件売出し等を除く。）を行わない旨合意しております。

また、本件売出しに関連して、当社は引受人に対し、ロックアップ期間中、引受人の事前の書面による同意なしには、当社株式の発行、当社株式に転換若しくは交換可能な有価証券の発行又は当社株式を取得若しくは受領する権利を表章する有価証券の発行等（但し、株式分割による新株式発行等を除く。）を行わない旨合意しております。

上記のいずれの場合においても、引受人はロックアップ期間中であってもその裁量で当該合意の内容を一部又は全部につき解除できる権限を有しております。

以 上

ご注意: この文書は、いかなる証券についての投資募集行為の一部をなすものでもありません。この文書は、当社株式の海外売出しに関して一般に公表するための記者発表文であり、日本国内外を問わず投資勧誘等を目的として作成されたものではありません。また、この文書は、英国 2000 年金融サービス・市場法上の投資活動または金融営業活動に携わるように勧誘または誘導することにも該当しません。また、この文書は、米国における証券の販売の勧誘ではありません。米国においては、米国 1933 年証券法に基づいて証券の登録を行うか又は登録義務からの適用除外を受ける場合を除き、証券の募集又は販売を行うことはできません。なお、本件においては米国における証券の募集は行われません。